

第 62 回 「共同体社会主義」問答：〈生産性革命〉と〈人づくり革命〉

某大学のゼミナールで拙著『ウィリアム・モリスのマルクス主義』をテキストに採用して頂いたが、指導教官から学生諸君のレポートのコピーを頂戴した。最近、若い学生諸君と接触の機会が無かったので、久しぶりに興味深く読ませてもらった。

まず、現代資本主義と「共同体社会主義」を対比して論じているが、マルクス経済学のテキストから資本主義経済の特徴を4点あげる。

- ① 商品経済の支配
- ② 利潤追求を目的とする経済活動
- ③ 労働力の商品化
- ④ 市場経済

ここで①商品経済の支配と④市場経済を別個のものとしているが、もともとマルクス経済学では「商品経済」、いわゆる近代経済学などは「市場経済」という用語法になってきているが、両者の区別は必要だろうか？もともと共同体と共同体の間に共同体経済と異質な経済として商品取引が発生、地理上の発見の後16～17世紀には世界市場が本格的に拡大、さらに情報化などグローバルな発展を遂げている。こうした中で1917年にロシア革命が起こり「プロレタリア独裁」のもとに中央集権的な指令型計画経済が第二次大戦後は東欧を支配した。西の資本主義＝市場経済、東の社会主義＝計画経済、東西対立の二つの世界が1991年ソ連崩壊まで続いてきた。

ただ、ロシア革命の後、レーニンも過渡的にNEP（新経済政策）で商品経済＝市場経済の導入を利用した。さらに中国も、毛沢東の文化大革命の失敗の後、1979年から鄧小平による改革開放路線が始まり、さらに中国に特色ある「社会主義市場経済」路線に発展、今や習近平による「現代社会主義強国」が党大会で提起され、レーニンのNEPの過渡期路線を新たな世界戦略に発展させようとしているようです。それだけに商品経済と市場経済の用語法も両者を曖昧にせず、はっきり定義の上で議論する必要があると思います。

資本主義経済について、①～③を特徴づけるのは適当だとして、バックス・モリスの「共同体社会主義」との関係では、①について価値形態論の重視が強調されねばならない。労働生産物ではない、また資本の生産物でもない、人間の労働力が商品化するについては、商品経済の価値形態が前提されねばならないからです。その点は、バックス・モリス著（大内秀明・川端康雄監訳）『社会主義』（2014年、晶文社）の第19章「科学的〈社会主義〉カール・マルクス」をお読みいただきたい。そして、「貨幣の資本への転化」により、「資本」を生産手段ではなく、 $G-W-G'$ （貨幣－商品－貨幣）の流通形態として理解することが、何よりも重要です。流通形態としての資本に、労働力商品化が結びつき、資本・賃

労働が成立します。

③資本主義経済の基本矛盾を、いわゆる「所有法則」の「生産の社会的性格と所有の私的性格の矛盾」とする所有論的アプローチではなく、労働力商品の特殊性を前提にして、生産関係の労働力商品の止揚を社会主義の基本に据える。そこからモリスの *Art is man's expression of his joy in labor* が提起された。また、A・スミス以来の労働をマイナスの効用 *toil & trouble* から *joy & pleasure* に転換する。まさに「働き方の転換」です。資本主義経済のブラックバイトの過労死の働き方ではなく、労働力の商品化を止揚して、資本の雇用労働から「共同労働」への根本的変革を提起するのが「共同体社会主義」ではないか？

現代資本主義も、②の利潤追求を目的とする経済活動です。企業も利益率を向上するために努力し、形の上では高収益を上げている。しかし、この高収益の追求は、今や「アベノミクス」の財政の規律を無視したバラマキ、金融の常識を破った異次元緩和からマイナス金利による資産価値の上昇によるものだし、利益も内部留保の自己金融で貯め込み、海外投資に主眼を置き変えている。すでに国内投資の空洞化が進んで地域格差が深刻です。

にもかかわらず資本主義経済としては、投資による雇用の維持と拡大を止めるわけにはいかない。すでに戦後の高度成長期のように、農村の次三男や出稼ぎを利用できる時代ではない。核家族化から単独世帯で家庭や家族は崩壊、「独身者社会」となり、結果的に少子高齢化が進む。同時に、高度な福祉国家主義は、完全雇用の持続を推進せざるを得ない。労働力商品化の矛盾は、慢性的な人手不足、人材不足を構造化して、「資本の絶対的過剰」＝利潤率の低下から、それを救済するためにも上記のマイナス金利の導入を余儀なくされ、かろうじて資本の高収益の確保に汲々としているのが現実でしょう。資本主義経済としては末期的症状が続いている。

今度の総選挙で自民党は大勝、第4次安倍内閣が発足、「森・加計」隠しもあって「生産性革命」と「人づくり革命」を掲げました。まず「人づくり革命」ですが、上記の通り少子高齢化から「独身社会」の到来です。労働力商品はモノではなく、労働によっても、資本によっても作れない。ましてや政府が「人づくり」などできるはずがない。保育所や学校を作っても、それは箱物にすぎない。せいぜい戦時下の「産めよ、増やせよ、国のため」のスローガンづくりでしょう。これこそファシズムです。労働力の再生産は、家庭や家族の健全な発展です。「共同体社会主義」の基本は、家庭や家族を基礎に共同体の新たな創造を目指すのです。

問題は「生産性革命」です。本来、資本主義経済は、労働力商品の特殊性から、剰余労働による剰余価値の生産、その剰余価値の生産は労働時間の延長など「絶対的剰余価値の生産」とともに、その限界を超えるための「相対的剰余価値の生産」を基本にして「利潤追求を目的とする経済活動」を行って経済成長を実現してきた。「相対的剰余価値の生産」は技術革新を前提にして、資本の生産性向上を基礎にして進められる。生産性向上により「合理化」投資が進められ、人手不足による労働力人口の解消を図る、これがマルクスの「人口法則」の基本です。生産性向上による労働力人口の不足が解消されれば、利潤率の低下による資本過剰が解消され、デフレ脱却が進みます。

今や少子高齢化で、人手不足は深刻ですが、その解決には合理化による相対的過剰人口

創出のための「生産性革命」が不可欠になった。本来なら資本主義の人口法則により、資本主義経済は自律的に合理化と相対的過剰人口の創出ができた。しかし、特に日本経済はバブル崩壊の後、失われた10年、そして20年と、超長期の慢性不況と低成長に苦悩し続けている。景気循環があっても、また情報化革命などの限定的な技術革新による「生産性革命」が生じて、大規模な合理化による「生産性革命」で相対的過剰人口創出による「人づくり革命」は到来しないのです。福祉や学校など、箱モノづくりでは、慢性化した不況と人手不足の解消は出来ないから、国家資本主義ともいえる総動員計画で、「人づくり革命」や「生産性革命」をアベノミクスが掲げているのでしょう。

マスコミなど、第3次産業革命とか、革新力・イノベーションなど、情報化の延長上にAI（人工知能）とか、IoTとか、人間の知能を超えるロボットによる「生産性革命」に異常な関心と期待を寄せています。しかし、1980年代のバブル経済の時代にも、例えばNHKが総合テレビの特集で「THE DAY」という超大型番組を制作し、10年後ロボットによる無人化工場と大量失業の創出を大々的に放送し、シリーズ本も出版された。しかし、バブルが崩壊し超大型慢性不況が到来、情報化革命が進みましたが、別にロボットによる「生産性革命」が起こったわけではない。むしろ長期不況により「資本と資金と労働力の三つの過剰」が騒がれ、情報化革命も金融や流通の分野だけに集中、産業の生産現場は不況が続き、ようやく景気が上昇して利益が確保されても、中小企業の経営者は不況で倒産するより、景気回復の時期に廃業の道を選んでいる。今のままならAIもIoTも、金融や流通、交通や福祉・教育などの限定された分野に偏るだけでしょう。

もし産業構造の大きな転換に結びつく第三次産業革命を言うのなら、①18世紀末イギリスに始まった蒸気機関の発明の第一次革命、②19～20世紀の独・米の重化学工業化の石炭・石油の低炭素エネルギーによる第二次革命、それらを超えて③地域に賦存する「自然再生可能エネルギー」による地産地消による地域循環型の第三次産業革命ではないか？スリーマイル、チェルノブイリ、そして3・11東日本大震災の福島原発の事故が、低炭素化エネルギーからの脱却とセットになって、今や脱原発の産業構造の転換を迫ってきている。そうしたエネルギーの転換に根ざした産業構造、そしてビジネスモデル、就労スタイル、ライフスタイルなどの構造転換が提起されなければならないでしょう。「共同体社会主義」は、そうして構造転換に応え得るシステムと考えています。（以下の説明は、来春発行予定の『自然エネルギーのソーシャルデザイン：スマートコミュニティの水系モデル』（鹿島出版会）を参照のこと）

まずビジネスモデルですが、上記の中小企業の廃業増加とともに、大企業では例の東芝事件や神戸製鋼問題などに代表される法人企業のガバナンス喪失が続出している。不公平税制で優遇されてきた法人企業が増加しないで減少する。逆に、いわゆるソーシャルビジネス、NPOなど、非営利型のビジネスが増加している。さらに注目すべきは、2012年国際協同組合年もありましたが、世界的な協同組合の増加です。東北でも、例えば「みやぎ生協」だけで、県下全世帯数のじつに73%が組合員であり、それに他の生協や農協を加えれば、すでに100%に近い組織化が進んでいる。しかも、生協などが中心になって、自然エネルギーの電力事業にも進出して、産業構造の転換を主導しようとしている。「共同体社

会主義」としては、こうしたビジネスモデルを主体的に変革し、社会的・組織的に統合する、そのための政治勢力が弱い点が問題でしょう。特に日本では、政治勢力の組織統合力の不足が決定的です。

就労スタイルについては、上述の通り労働力商品化の基本矛盾を止揚する動きです。アベノミクスは、少子高齢化への対応から、すでに「働き方改革」を権力の側から強権的に進めようとしている。労働運動の側は、これまた「官製春闘」とやりに振り回されるだけで、賃上げはともかく、格差拡大には全く対抗できない。さらに問題は、「働き方改革」が権力側から提起されているのに、少子高齢化への運動的対応が進まない。労働運動の課題は、労働市場を前提し、その枠の中で賃上げや雇用確保を図るだけではない筈です。長期的に労働力の再生産を図り、労働力の世代間の継承も重要な課題のはずです。そのためには、すでに老人や女性の労働力が総動員され、家庭と家族が崩壊し、「独身社会」に進んでいる現実に対応しなければならない。「共同体社会主義」の基礎は、言うまでもなく家庭や家族のゲマインシャフトであり、それが共同体を支えるのです。

ライフスタイルも、大量生産—大量宣伝—大量販売—大量消費—大量廃棄の流れを変えなければならない。目先だけの利便性、画一性、安価志向を脱却し、モリスの言う「必要でないもの、美しいと思はないものを家に置いてはならない」生活様式などを、ここでもう一度取り戻す必要があるでしょう。すでにシェアリングとか CSA（コミュニティ支援型農業）とか、地域で共同生産し、共同購入する。地域での地産・地消ですが、それも自然再生エネルギーの利用を基礎に据えて、地産・地消の地域循環型システムを構築する。その際、すでに導入されているゼロ・エネルギー住宅、ゼロ・エネルギー・ビルやゼロ・エネルギー・スクールなど、それこそスマートグリッドの多角的利用による「スマートコミュニティ」の構築です。こうした産業構造の根底をなすエネルギーの利用に高度情報化の技術が活用され、それに基づく開かれたコミュニティこそ、「共同体社会主義」のスケルトンです。

最後に、モリスたちが近代国民国家の死滅を主張し、連邦化されたコミュニティへの移行を主張している点です。連邦化されたコミュニティの具体像は、まだはっきりしませんが、近代国民国家が解体的危機を迎えている点は、英国の EU 離脱やスコットランド独立、最近でもスペインのカタルーニャ州の独立問題でも、近代国民国家の解体の危機が深刻化している。中東などは、近代国民国家の成立以前の状況で部族対立が続いている。その点でマルクスの「国家の死滅」が現実の問題になってきている。ただ、「共同体社会主義」が上記のように自然再生エネルギーを基礎に、開かれたスマートコミュニティとして、どのような地域の単位で、どのようなネットワークが組まれるのか、まだモデルがはっきりしていない。モリスたちは、21 世紀どころか、次世紀の 22 世紀に具体化するように長期展望を考えていたようですから、今後の産業構造の転換を冷静に見据えながら、連邦化されたコミュニティの形成を追跡すべきだと考えます。